

# 平成 25 年度 自己点検・評価書

佐賀大学

アドミッションセンター

I. アドミッションセンターの目的と概要 . . . . . 3

II. 領域別評価

① 教育の領域（学生の受入に関する事項）  
    観点① . . . . . 4

② 研究の領域（学術・研究活動に関する事項）  
    観点① . . . . . 5

③ 社会貢献の領域  
    観点① . . . . . 6  
    観点② . . . . . 7

④ 組織運営の領域  
    観点① . . . . . 8  
    観点② . . . . . 11

III. 資料

資料 1

IV 平成25年度アドミッションセンター報告書（添付資料）

## I センターの目的と概要

佐賀大学アドミッションセンター（以下、「センター」と略記）は、平成 19 年 9 月 19 日付のセンター要項に基づき同年 10 月 1 日に設置された。センター長（併任：1 名）、専任教員（1 名）で構成される。

平成 25 年度は、センターの目的と業務内容を以下のように見直し、センターの位置づけを明確にした（資料 1）。

### （新）

#### 【目的】

センターは、入学者選抜、入試広報、高大接続等に関する企画、立案等の業務を行うとともに、学部及び研究科で実施する入学者選抜を専門的立場から支援し、国立大学法人佐賀大学（以下「本学」という。）の教育研究の充実発展に寄与することを目的とする。

#### 【業務】

1. 入学者選抜の制度、方法等の設計に関すること
2. 入試広報の企画、立案等に関すること
3. 高大接続、高大連携活動等の企画、立案等に関すること
4. 入学者選抜等に係る調査研究に関すること
5. その他入学者選抜に関すること

### （旧）

#### 【目的】

センターは、学生確保のため、入学者選抜の企画・広報・実施等の業務を行うことにより、国立大学法人佐賀大学（以下「本学」という。）の教育研究の充実発展に寄与することを目的とする。

#### 【業務】

1. 個別入試、推薦入試及びアドミッション・オフィス方式入学試験等の企画・実施等に関すること
2. 学生確保に係る広報企画に関すること
3. 入学者選抜に係る調査研究に関すること
4. その他入学者選抜に関すること

（国立大学法人佐賀大学アドミッションセンター規則より抜粋）

センターで実施した調査・研究および活動記録は、年度末に「アドミッションセンター報告書」にまとめられる。本自己点検・評価書では、「平成 25 年度アドミッションセンター報告書」（添付資料）を根拠資料とし点検および評価を行う。以下、同報告書は、「報告書」と略記する。

## Ⅱ 領域別評価

### ① 教育の領域（学生の受入に関する事項）

【観点①】 入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取り組みが行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。

※ 「大学機関別認証評価 基準 4-1-④」に該当

（観点到係る状況）

センターでは、入学者受入れの方針に沿った学生の受入が出来ているかを検証するために、入学者の追跡調査（「報告書」 pp.47-71）及び入試の現状分析（「報告書」 pp.72-118）を行った。これらの結果は、拡大役員懇談会において「入試改革に向けた入学者選抜機能の検証と改善」というテーマの議論における素材として利用された。その後、入試改革の議論は、「学部等との教育改革に関するヒアリング」に引き継がれ、今後の入試改革に向けた課題点が整理された。これらの課題点に対する各学部の対応は、「入試改革における課題の見直し」（「報告書」 pp.6-32）として方針が取りまとめられ、今後の入学者選抜の改善に反映される。

また、平成 24 年度自己点検・評価書において、「入学者の追跡調査には、使用するデータの収集や整理など多くの時間と労力が必要となるため、追跡調査に関する分析作業を改善するための方策が必要である」と課題点を挙げており、この課題点を解決するために、入試データと教務データを連結したデータベースを作成し、追跡調査システムを開発した。これにより、入学者の入試方法別における成績状況や取得単位、成績変化、卒業状況等の分析作業が効率的に行えるようになった（「報告書」 p.287）。

（分析結果とその根拠）

センターが提供する追跡調査や入試の現状分析等のエビデンスに基づいた全学的な議論や学長と学部等との意見交換などを通し、入試改革の方向性が定められており、入学試験の PDCA サイクルが十分に機能していると判断できる。また、前年度の課題として挙げられた追跡調査の効率化に対しては、システム開発により適切な対応がなされている。

以上のことから、入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取り組みが行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っていると判断できる。

## ② 研究の領域（学術・研究活動に関する事項）

【観点①】 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

（観点に係る状況）

センターの専任教員（1名）は、研究出版物の発行、学会・シンポジウム等における研究成果の公表、他大学・研究機関との共同研究に従事している。平成25年度のセンターの専任教員による研究活動の実施状況は表1の通りである。

表1. 専任教員の研究実績（平成25年度）

分類	実績
原著論文	西郡大.「実質的な活用に向けた「入学者受入れの方針」の見直し」『大学入試研究ジャーナル (No24)』,pp.113-119,2014年3月. [査読有]
報告書	井ノ上憲司・木村拓也・西郡大・堺完・山田礼子.「大学での学内委員会における活用を念頭においた大規模学生調査データベース (JCIRP DB) の開発」『大規模継続データの構築を通じた大学生の認知的・情緒的成長過程の国際比較研究』(平成22-25年度科学研究費補助金研究基盤研究A最終報告書 課題番号:22243047) pp.67-84,2014.3.
学会発表	西郡大.「実質的な「入学者受入れの方針」を定めるために何を見直すか?」,全国大学入学者選抜研究連絡協議会(第8回大会,国際オリンピック記念青少年総合センター),発表論文集,pp.215-220.2013.6.7(口頭発表).
学会発表	西郡大.「アドミッションセンターからみるテストの現場」,日本テスト学会第11回大会,発表論文集,pp.32-33,2013.8.27.
科研費(代表者)	高大接続の観点からみる高等学校普通科のキャリア教育に関する実証的研究(若手研究B)
科研費(分担者)	大規模継続データの構築を通じた大学生の認知的・情緒的成長過程の国際比較(基盤研究A 研究代表者:山田礼子<同志社大学>)
科研費(分担者)	医療の高度化に伴う看護系大学の高大接続問題—看護職志望者の適性と大学入試(基盤研究B 研究代表者:倉元直樹<東北大学>)
科研費(分担者)	高度な実践力を身につけた科学教師の育成・長期の教育実習とその効果に関する研究試(基盤研究B 研究代表者:古屋光一<北海道教育大学>)
科研費(分担者)	大学入試における多面的・総合的な評価方法の開発・テストレットモデルの応用・(挑戦的萌芽研究 研究代表者:倉元直樹<東北大学>)

（分析結果とその根拠）

研究活動の内容とセンターの業務との接点が強化されている。専任教員は、入学試験や高大接続に関する課題を専門的に議論する全国規模の研究大会やその他の関連学会において研究発表を行っているだけでなく、査読付きのジャーナルにも論文が掲載されている。また、科研費においては、個人研究で採択されるだけでなく、国内で中心的な活動をしている研究活動の分担者にも選ばれており、活発的な研究活動が行われていると判断できる。

### ③ 社会貢献の領域

【観点①】 教育における社会連携・貢献活動が活発に行われているか。

(観点に係る状況)

平成 12 年度から高校と大学との連携を図ることを目的としたジョイントセミナーを佐賀県内のすべての高校および本学への志願者数が多い他県の高校を対象に実施している。高校の希望に応じて、模擬講義や実験、入試、学生生活、就職状況、学部・学科の紹介等の説明を行っている。平成 25 年度は、151 のセミナーを実施した（「報告書」 pp.299-300）。

また、セミナー実施の事務的な部分では、大学の窓口を可能な限り一元化して欲しいという高校側の要望に応えることでサービスの向上に努めている。平成 22 年度から導入している「ジョイントセミナー講義一覧」は、毎年改良を重ねプログラムの充実化している（「報告書」 pp.301-304）。さらに平成 24 年度から、講義内容に関して高校担当者と派遣講師の事前打合せを実施するように改善し、高校が期待する内容と派遣された教員が実施する内容のミスマッチの解消を図っている。また、ジョイントセミナーの効果検証のために、受講者及び実施校の教師を対象としたアンケート調査を実施・分析し、次年度以降の改善に活かすようにしている（「報告書」 pp.251-269）

さらに、高大連携活動の新たな展開を目的として、大学教員と高校教員で構成される「高大連携ワーキンググループ」を発足させ、新しい高大連携プログラムの開発に着手した。その試行的な取り組みとして、ワールドカフェという手法を取り入れた「大学生が企画する高大連携活動」を実施し、全国的にもユニークな高校生と大学生との高大連携を実現した（「報告書」 pp.270-273）。

(分析結果とその根拠)

年間、約 150 のジョイントセミナーの実施を通して、「大学進学を目指す高校生の進学意欲や学習意欲の喚起」といった高校の期待に応えるだけでなく、実施手続きの面でも質の向上に向けた取り組みがなされている。

また、ジョイントセミナーに留まらず、新たな高大連携活動の形を模索するために、高大連携ワーキンググループを立ち上げ、試行的な取り組みとして、ユニークな手法を用いた高校生と大学生との交流企画を実施したことは、高大連携活動を活性化していく上で大きな意義を持つ。

以上のことから、教育における社会連携・貢献活動が活発に行われていると判断できる。

(今後の課題)

高大連携ワーキンググループの活動を軌道にのせ、高大連携活動の新たなスタイルを模索できるような取り組みが期待される。

【観点②】 大学開放に関する取り組みが活発に行われているか。

(観点到に係る状況)

本学への志願者の高校に大学の取り組みや教育研究活動についての理解を深めてもらうとともに、高校からの意見・要望等を大学運営に反映させることを目的とした「学長の高校訪問」を平成 24 年度から実施している。平成 24 年度の佐賀県内 23 校の訪問に続き、平成 25 年度は、福岡県内の志願者の多い 10 校の高校を訪問した。センターは、訪問に随行するだけでなく、各高校からの出身者の入試、就学、進路状況等の情報を分析・整理するなどして、訪問時の意見交換を促すための支援を行った（「報告書」p.298）。

また、8 月 8 日に、大学の施設開放や取り組みの紹介等を行うオープンキャンパスを実施した（「報告書」pp.227-250）。平成 25 年度オープンキャンパスは、昨年度に引き続き過去最高の 4,636 名の参加があった。新しい試みとして、参加者の動きを把握するための整理券配布や午後のプログラムの見直しを行うとともに、プログラム冊子の充実を図った。さらに、学部企画とは別に、センターの催し物として、「佐賀大学アプリを用いたスタンプラリー」「在学生によるキャンパスツアー」を新規に企画し、参加者から好評を得ることができた。なお、こうしたプログラムの整理や新企画の提案については、これまでのアンケート調査結果等を踏まえたものである。

オープンキャンパスだけでなく、高校生、保護者、高校教諭等を対象とした大学訪問の受入も積極的に行った。訪問者数は増加傾向にある。平成 25 年度は、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、愛媛、徳島の高校からの訪問があり、大学の説明をするとともにキャンパスの施設等を開放した（「報告書」pp.290-292）。

(分析結果とその根拠)

前年度の佐賀県だけでなく志願者の多い福岡県の高校を対象とした「学長のトップセールス」が実施され、センターは、各高校の出身者の入試、就学、進路状況等の情報を分析・整理するなど、大学開放の取り組みを支援している。

また、オープンキャンパスや大学訪問の受入も積極的に展開し、ステークホルダーの大学に対する理解を深めることに貢献するだけでなく、参加者増加という実績を残している。特に、オープンキャンパスの改善では、これまでのアンケート調査の結果を踏まえた検証と改善がなされ、PDCA サイクルが有効に機能している。

以上のことから、大学開放に関する取り組みが活発に行われていると判断できる。

## ④ 組織運営の領域

【観点①】 アドミッションセンターの業務が十分に遂行されているか。

観点①-1 入学試験に関する企画および実施等に関する業務が十分に遂行されているか。

(観点到に係る状況)

### ■ 実質的なアドミッションポリシーの策定

受験生にとって理解しやすく、検証作業でも有効に機能する実質的な「入学者受入れの方針」を定めるための抜本的な見直しを行った。改定作業では、学部、学科別の受入れ方針（たたき台）をセンターで作成し、学部の入試委員と調整しながら見直し作業を進め、教授会および全学の入学試験委員会の審議を経て新たな受入れ方針を決定・公表した。

### ■ 入試改革に関する議論の支援

平成 25 年 5 月の拡大役員懇談会において入試改革について議論するために、「入試改革に向けた入学者選抜機能の検証と改善」というテーマで報告した。ここでの論点やデータ等は、6 月の経営協議会でも取り上げられた。また、7 月の「学部等との教育改革に関するヒアリング」にも引き継がれた。さらに、9 月に実施された神集島での勉強会でも入試改革に関する報告を行った。最終的に、各学部において「入試改革に係る課題への対応」がまとめられ、今後の佐賀大学における入学試験を検討するための方向性を示すものになった。

### ■ 理工学部推薦入試Ⅱ導入に関する検討

センター試験を課す推薦入試Ⅱを検討するために、データ分析や制度設計の考え方などを学部へ提示し、平成 27 年度より推薦入試Ⅱの導入が決定された。

### ■ 平成 27 年度一般入試の利用教科・科目の検討

平成 27 年度入試におけるセンター試験の利用科目及び個別試験の出題範囲について検討し、選抜要項において予告した。

### ■ 大学院募集要項の印刷見直し

医学系研究科を除く 4 研究科の大学院募集要項について、4 研究科 3 選抜を 1 冊に印刷していたものを、平成 26 年度の募集要項からインターネットで確認できるように変更した。これにより、印刷経費削減やスケジュールの柔軟化を図ることができた。

(分析結果とその根拠)

センターが提供する分析結果や具体的な提案によって、入試改革の方向性を定める議論や新しい考え方に基づいたアドミッションポリシーの策定が行われただけでなく、理工学部における新たな入試制度の導入などの実績につながっている。

以上のことから、入学試験に関する企画及び実施等に関する業務は十分に遂行していると判断できる。

観点①-2 入試広報に関する業務が十分に遂行されているか。

(観点に係る状況)

高校生や保護者および高校教員等の本学に対する理解を深めるための広報活動として、進学説明会や大学説明会等を実施している（「報告書」 pp.288-293）。これまでの検証結果を踏まえ、今年度から高校教員対象の入試説明会を九州全県の各地域で新たに実施し、一定の効果を上げることができた（「報告書」 pp.293-296）。その他の入試広報に関しては、以下の取り組みを行った。

#### ■ オープンキャンパスの企画・実施

昨年度に引き続き、平成 25 年度オープンキャンパスは、過去最高の 4,636 名（174 名増）の参加者であった。今年度より、受付時に整理番号を配布することで午前中のプログラムの効率的を図った。また、学部以外のプログラムとして、国際交流推進センター、男女協同参画推進室、図書館などが実施するプログラムを整理し、プログラム冊子に反映させた。アドミッションセンターの企画としては、学生によるオープンキャンパスツアーの実施、佐賀大学アプリを活用したスタンプラリーなどを実施し、オープンキャンパスのプログラム充実を図った。

#### ■ 佐賀大学アプリの開発

スマートフォンで利用した大学案内の機能をさらに拡張し、佐賀大学アプリを開発した。同アプリには、これまでの大学案内の動画閲覧機能に加え、キャンパスのナビゲーション機能、キャンパス探検（スタンプラリー）、合格応援記念撮影、学生メッセージなどの機能を追加した。同アプリについては、入学式において使い方マニュアルを作成して（NTT ドコモが印刷費負担）、新入生に配布し、教室や施設の場所を調べるためのツールとしての利用を促した。

#### ■ 佐賀大学案内冊子の全面改訂

「大学案内 2014」の編集を行った。全年度に、内容の全面改訂を行っており、その内容を基本に見直しを実施した。スマホを活用して動画を閲覧できる機能を充実しただけでなく、学生が作成するページを新規に企画し、学生目線からコンテンツの充実化を図った。ページ数は 160 ページになり、九州地区の国立大学では最もページ数の多い大学案内冊子となった。

#### ■ 学生が創る学生情報誌『探'SU』の発刊

平成 25 年度の教育改善支援経費の支援を得て、佐賀大学の学生を応援する目的で情報誌「探'SU」を 3 月末に発行した。今年度はコアメンバーの学生、教職員（アドミッションセンター・入試課）及び学外協力者（編集デザインを行う業者等）で、取材、編集や文章の書き方、スケジュール管理などについて、学びながら情報誌の作成に取り組んだ。今後、継続的に発刊していく予定であるため、次号でさらに様々なスキルを身につけていくことが可能である。また、学生組織の強化という点においては、大学情報誌をきっかけに、新たなメンバーを加えることで、学生中心の活動を広げていくことが期待される。

(分析結果とその根拠)

継続的な活動である説明会においては、受験作業等が実施する説明会を精査し、広報効果があると考えられる説明会へシフトするなど広報活動の効率化が図られているだけでなく、今年度より新たな企画として実施した高校教員を対象とする入試説明会においては、参加者から求められている情報を提供したことで好評を得られている。また、オープンキャンパス、佐賀大学アプリ、大学案内冊子についても例年通りの内容に留まることなく常に新たな企画を導入し、広報媒体の充実化が図られている。さらに、在学生を広報活動に活かすことにより、学生目線の広報活動を展開しているだけでなく、参加者の就業力育成にも利用している点は評価できる。

以上のことから、入試広報に関する業務が十分に遂行されていると判断できる。

観点①-3 入学者選抜に関する調査研究に関する業務が遂行されているか。

(観点に係る状況)

平成 25 年度は、以下の調査研究を行った（「報告書」を参照）。

- ① H25 年度一般入試における志願動向分析（入学試験委員会で報告）
- ② H25 年度一般入試学科試験における設問分析（問題作成委員会へフィードバック）
- ③ 佐賀大学入学者における分析（経年変化分析，地域別出身者分析）
- ④ 入学後の追跡調査
- ⑤ センター試験と個別試験の関係性（合否入替りの分析）
- ⑥ 学部別の分析
- ⑦ 入試広報の効果検証
- ⑧ 新入生の通学環境に関する分析
- ⑨ 新入生の意識調査
- ⑩ オープンキャンパスに関する分析
- ⑪ ジョイントセミナーに関する分析
- ⑫ アドミッションポリシーに関する分析
- ⑬ 高大連携活動に関する分析

(分析結果とその根拠)

志願者動向やアンケート調査の分析および入試データ分析などを通して、客観的なデータに基づく議論を行うための資料の蓄積ができています。以上のことから入学者選抜に関する調査研究に関する業務が十分に遂行できていると判断できる。

【観点②】 センターの組織運営が十分に行われているか。

(観点到に係わる状況)

平成 24 年度自己点検・評価書において、「現行の制度では、運営委員会で入学試験に関する事項や広報活動に関する事項が検討されているが、こうした検討事項は運営委員会で審議する事項とは少し性格が異なる。このような組織上の課題点を整理していくことが必要である」と課題点と課題点を挙げていた。この課題点を解決するために、センターの目的と業務内容及び委員会を以下のように見直した。

**目的：**入学者選抜，入試広報，高大接続等に関する企画，立案等の業務を行うとともに，学部及び研究科で実施する入学者選抜を専門的立場から支援し，佐賀大学の教育研究の充実発展に寄与すること

**業務内容：**

1. 入学者選抜の制度，方法等の設計に関すること
2. 入試広報の企画，立案等に関すること
3. 高大接続，高大連携活動等の企画，立案等に関すること
4. その他入学者選抜に関すること

委員会名称	構成員
運営委員会	センター長，副センター長，専任教員，学部の入試委員
企画委員会	センター長，副センター長，専任教員，各学部の入試委員，入試課長
入学者選抜方法等 専門委員会	センター長，副センター長，専任教員，各学部の入試委員，入試課長
広報・高大接続等 専門委員会	センター長，副センター長，専任教員，各学部から選出された教員，入試課長

運営委員会は、「(1) センターの管理運営の基本方針に関する事項」「(2) センターの教員の人事に関する事項」「(3) センターの予算及び決算に関する事項」「(4) 第 1 4 条に定める企画委員会が企画・立案し実施する事業等に関する事項」「(5) その他センターの管理運営に関する重要事項」に限定し，入学者選抜方法に関するもの，広報，高大接続，高大連携に関するものは各専門委員会で扱うことに変更した（資料 1）。今年度は，運営委員会は 2 回，入学者選抜方法等専門委員会は 2 回，広報・高大接続等専門委員会 3 回実施した（「報告書」 pp.306-309）。これらの専門委員会の活動を通して，センターの業務が遂行されている。なお，センターの活動等に関するすべての事務は，学務部入試課が行っている。

(分析結果とその根拠)

前年度までの課題点を踏まえ，組織の見直しが行われており P D C A サイクルが機能している。また，専門委員会での活動を通して，センターの業務実績につながっていることから，組織運営が十分に行われていると判断できる。